

アジア室通信

第6号

CONTENTS

1. 上海駐在員事務所便り

- ・【奥特莱斯】(アウトレット) ……上海駐在員事務所所長 明田 直也
- ・「團購」、「VELO(維洛城)」、「無限1号店」～新しいショッピングスタイル～
……上海駐在員事務所 スタッフ 劉 雁

2. 今注目のビジネス ～微笑みの国・タイから～ (タイ留学生レポート)

……法人業務部 アジア室

3. みなとアジアビジネスサポートファンド

＜タイ洪水災害復旧・復興口＞取扱開始

……法人業務部 アジア室

4. 最近のアジアニュース

5. マーケット推移

みなと銀行法人業務部アジア室

1. 法律上、会計上、税務上の助言 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

上海駐在員事務所便り

上海は10月下旬に入った頃から、「短い秋」とおり急に寒さを感じ、まだTシャツの人がいる一方で、早くもマフラーを巻いたり、コートを着ている人も見られます。今回はショッピングの話題についてお伝えします。

【奥特莱斯】(アウトレット)

神戸市垂水区に「マリニピア神戸」がありますが、この度、浙江省寧波市において、三井不動産(株)を中心として、伊藤忠商事(株)や中国企業との合弁事業「杉井奥特莱斯广场・寧波」(和訳名:杉井アウトレット広場・寧波→杉井の名は合弁先の杉村集団の「杉」と三井不動産の「井」から命名されたとの由)が、9月23日グランドオープンしました。

今般、上海から南に車を走らせ、視察をしてきました。寧波市までは約3時間。遼寧省の省都である瀋陽と海南省の省都である海口を結ぶ全長約3,700kmの瀋陽—海口高速公路(略称:瀋海高速)を利用。道中、約35.7kmと世界第三位の長さを誇る杭州湾海上大橋にて杭州湾を跨ぎます。橋の間には「海ほたる」のような休憩所「海天一州」もあり、一休みも可能です。(但し、展望台は高さごとに50元~60元かかります)

2008年5月の大橋開通により、上海地下鉄1号線の終着駅である「莘庄」から寧波市までの距離は約180kmとなり、従来よりも約120km短縮されました。



【写真右: 南側から18kmに位置する、展望台とホテルを有する「海天一洲」から撮影】

寧波といえば、古くは遣唐使に始まり、明の時代には勘合貿易に絡んで、細川氏と大内氏が争った、1523年の「寧波の乱」で名前をご存じの方もおられるのではないのでしょうか。「杉井アウトレット広場・寧波」は、市内中心地から約10kmの距離に位置する、郊外型のアウトレットモールになります。まずは運営合弁会社「杉井不動産開発(寧波)有限公司」の事務所にて、三井不動産(株)上海現法から派遣された日本人担当者の方からお話を伺いました。



【写真: 杉井アウトレットモール入り口】



テナント店舗は約 130 店が入居、敷地面積約 116,480 m²、店舗面積約 26,000 m²の本格的なアウトレットモールです。日本と同様、雨の日でも濡れずに全店を回遊できるサーキット型のモール動線を採用、市内中心部からは無料のシャトルバスを 2 路線運行させ、顧客の利便性に配慮されています。



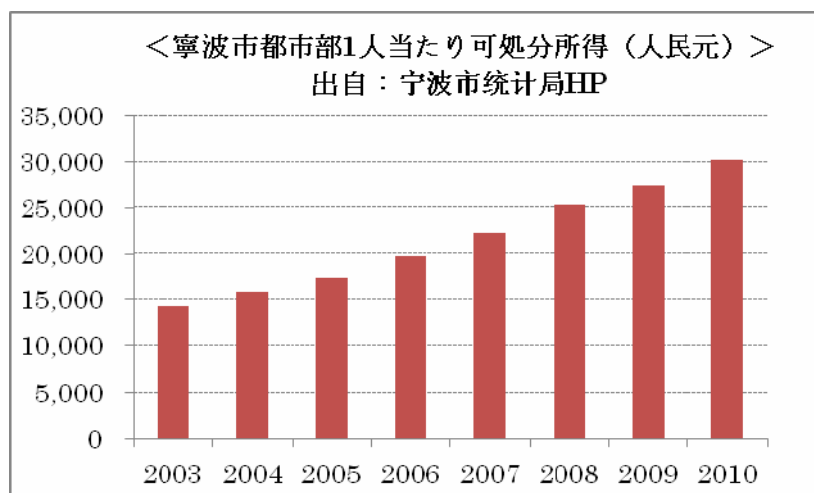
【写真左:子供の遊び場施設「ウルトラマンクラブ」もある、入場料は親子で 50 元】

【写真右:シャトルバス】

ブランドとしては、欧米、日本、中国から誘致しており、ドルチェ&ガッバーナ、ケント&カーウエン、ナイキ、アディダス、プーマ等、ラグジュアリーからカジュアル、スポーツ類まで、日本でも馴染みの深い多種多様なテナントを有しています。

統計局発表のデータによれば、2010 年の寧波市 1 人当たりの GDP は 10,068 米ドル。経済発展に伴い、市内都市部の 1 人当たりの平均可処分所得も年々増加しており、2010 年には 30,166 元(約 362 千円)となり、2003 年の 14,277 元の 2 倍以上に急成長しています。

順調に所得が伸びている為、寧波市民が消費活動に対して積極的であろうことは、想像に難しくなく、各店で取り扱われている商品の中には、手頃な値段のものだけでなく、例えば、ある店舗では男性用コートが 50%オフでも 11,500 元(約 138 千円)で売られていました。



【データ出所：寧波市統計局 HP より】

本モールでは、優良顧客の囲い込みを図る為、当日の累計消費額が 5,000 元(約 60 千円)、もしくは半年間の累計消費額が 10,000 元(約 120 千円、飲食店及びコンビニエンスは除く)以上の顧客には、VIP カードを発行し、特定の店舗で割引等の各種優遇が受けられるサービスを設けているとのことです。

中国でもインターネットショッピングは既に一般化し、「共同購入」等、新しいショッピングスタイルが続々と出てきています。今後來場客の増加が期待されるようですが、(先述の担当者によれば、週末の来場客は平日の

5 倍程度とのこと)、日本や欧米のように、アウトレットモールも中国の消費者に受け入れられ、大陸各地に拡大していく日もそう遠くないかも知れません。

「團購」、「VELO (維洛城)」、「無限1号店」～新しいショッピングスタイル

ここ数年間で、中国でのショッピングには大きな変化がありました。市場で食品、百貨店で洋服や生活用品等の購入をする伝統的な買い物は、次第に通販、ネット販売に取って代わられました。特に若者の間で、新たなスタイルが流行り出しています。

・「團購」

今は知らない人がいないほど、人気が急上昇しているのが「團購」です。「團購」とは、2008年、アメリカの共同購入型クーポンサイト「グルーポン」の登場を皮切りに、今世界中でブームを巻き起こしているグルーポン系のサービスです(日本では「共同購入」と呼ばれているようです)。インターネットの團購サイトで購入希望者が制限時間内に複数のユーザーを募って、共同購入することにより、商品やサービスを小売価格より割安な値段で購入できる仕組みです。わずか1年足らずで1000を超えるサイトが誕生し、北京、上海、広州等大都市では、すでにライフスタイルの一部になっているという人も多いようです。扱う対象は、図書や玩具、電気製品、洋服、化粧品等小物の他、建築材料、マイカー、不動産等の目に見える商品にとどまらず、結婚披露宴、飲食店、美容院、保険、旅行、教育トレーニング等の割引サービスに至るまで幅広くあります。主な團購サイトは「拉手網」、「美团」、「团宝網」、「大衆点评団体」、「開心團購」などがあり、手軽な使用方法の為、学生やホワイトカラーの利用者が多く、20～30代のネットユーザーを中心に浸透していきました。ただし、今年に入り業界全体では売上・成長率ともに伸びが鈍化しているようで、今後一層の競争激化、淘汰が予想されているようです。

・「VELO(維洛城)」



2008年頃から「VELO(維洛城)」は、無料で割引クーポンを発行するシステムで、上海で大流行しています。VELOの発券端末機は、地下鉄構内や商業施設に設置されています。VELOカード(購入時10～25元)をクーポン発券端末機にタッチし、好みの店舗ロゴのボタンを押すと、複数の割引クーポンの内容が表示され、そこから気に入ったものを選択し、割引クーポンが発券されます。そのクーポンを店舗に持参すれば、直ちに割引サービスが受けられます。VELOカードは親指ぐらいの大きさで、携帯ストラップとしても利用され、利用を促進する役割を果たしています。

【上写真：「VELO」の機械でクーポンをゲットする若者】

・「無限1号店」

最近上海の地下鉄の駅構内に、中国初のバーチャルスーパーマーケット「無限1号店」が登場、スマートフォンを利用し商品購入が出来るというサービスも若者の間で話題を呼んでいます。普通のスーパーに寄ったり、ネットショップにアクセスしなくても、電車の待ち時間の合間を縫って買い物出来ます。ホームにある広告に商品写真が掲載され、日用品から家電製品、ベビー用品まで合計80種類以上に及びます。写真の横に使用説明書も大きく載せられてあり、利用方法は、①スマートフォンに専用アプリケーションをダウンロード ②商品写真の2次元バーコードをスキャン ③携帯電話の画面に表示される購入ボタンを押すだけ。これで、該当商品が1日以内に指定された住所に配達されます。2011年7月上海の地下鉄駅にて初めて登場して以来、広告が現在まで地下鉄の70駅以上に設置され、北京、広州、成都の地下鉄や商業中心エリアのバス停にも「出店」したようです。



【左写真:地下鉄7号線「静安寺」駅内のバーチャル商品コーナー、イメージキャラクターは有名女優を起用】

これらのネット・電子ビジネスは、伝統的な取引を変えるだけでなく、人々の生活習慣も変えました。現代人は多忙な毎日を過ごしているうち、効率的に時間を利用し、より安く実利的に買い物をして、気楽に生活を改善しようとしています。

(上海駐在員事務所スタッフ 劉 雁 記)

今注目のビジネス ～微笑みの国・タイから～ (タイ留学生レポート)

今夏、みなと銀行アジア室ではタイからのインターン留学生を2名受け入れましたが、彼女達のレポートの中で興味深い内容のものがあったので、タイのことについて理解が深まればと思い、ご紹介させていただきます。

留学生レポート

タイで現在注目されているビジネス

① コーヒーショップ

現在、タイ人の生活習慣は変わってきています。ラッシュアワーを避ける為に手軽なパンとコーヒーで朝食を済ませるライフスタイルが定着してきています。また、若者の間ではコーヒーショップで時間を過ごす人も増えて人気があります。

タイではコーヒーショップのお店が年々増えています。スターバックスのようなコーヒーショップが首都バンコクのみならず、地方都市までもチェーン店を開設し続けています。また、2～3年前前からコーヒー製品の消費量は増加し続けており、競争も激しくなっていると同時に、店舗展開の投資額が増える傾向にあります。

コーヒーショップの売上高は年々増加しており、新しく開業する事業者は多角化経営を目指す新規事業者も多く、ガソリンスタンドや映画館、駅など好立地に出店するケースが多いようです。

② 学習塾

2009年以前タイは景気がかなり悪かったにもかかわらず、塾の数は年々増加傾向にあります。多くの家庭は子供の将来のために年間3～4万バーツ以上(1タイバーツ=約2.6円)の大金を教育費に当てています。塾で勉強する科目は外国語が多く、特に入試が近づくと塾に通う生徒数が急増します。今では60～70%の学生が塾に通っています。1クラスの受講料は2500～5500バーツくらいです。

関西国際大学 留学生

タマサート大学 教育学部日本語学科

4回生 Prapatsorn Theanchai

タマサート大学 国際関係学科

3回生 Jirarittipan Thanpitcha

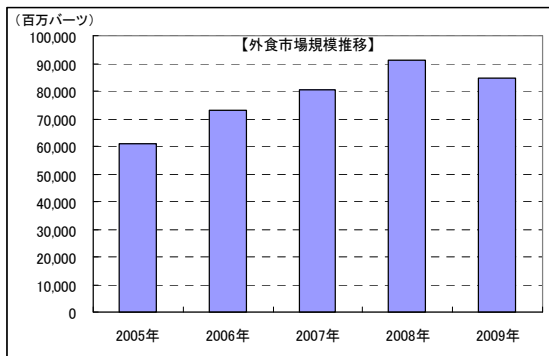
【タイの喫茶店内の風景・喫茶店入り口】



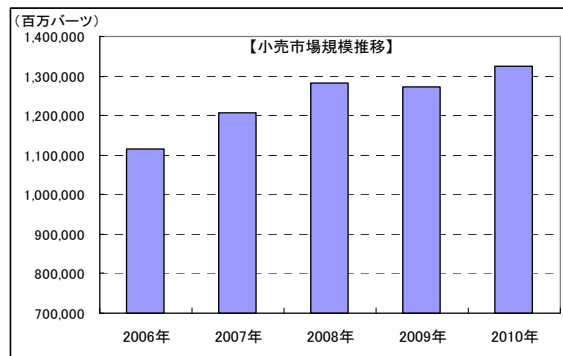
【補足】

最近では日本食ブームも起こっているようです。外食産業は下記の表のように、2008年までは毎年10%以上の伸び率となっており、急速な発展を遂げてきたことがわかります。業態としては70%近くが客単価20~40パーツの大衆店、客単価50~120パーツのファストフード店は20%程度、客単価150パーツ以上の高級店は10%程度ですが、最近では屋台の店よりクーラーの効いた飲食店が人気ようです。日本食ブームは定食屋が火付け役のようで、その後ファミリーレストランやファストフードのほかラーメン店、すし屋などもチェーン展開しており、タイ人は一番好きな料理はタイ料理と回答していますが、2番目は日本料理だそうです。

また、小売業も近年着実に成長を続けていますが、1997年のアジア通貨危機以前は日系小売企業の進出が主だったのが、通貨危機の折にローカル小売企業を欧米系企業が買収するケースが盛んになり、日系では大丸、そごうが撤退して以降進出していないようです。



(出所) JETROレポートよりみなど銀行作成



(出所) JETROレポートよりみなど銀行作成

(※1タイパーツ=約2.6円)

【大手小売店店舗数推移】

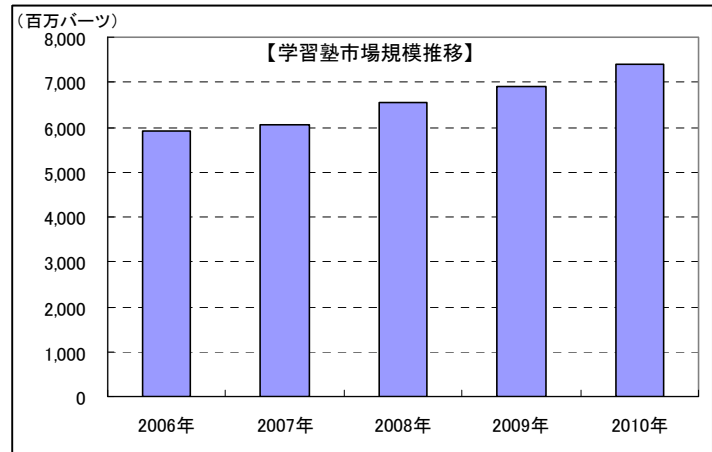
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
テスコロータス	292	404	503	650	698
カルフル	23	26	30	39	41
セブンイレブン	3632	4279	4766	5270	5660

(出所) JETROレポートより)

大手の学習塾が地方都市に展開しているため、最近では地方の塾数が増加傾向にあり、それに伴い売上高も右肩上がりに伸びており、2008年から2009年の景気停滞期でも伸びていることから、どこの国の親でも教育にはお金を惜しまないようです。

洪水による被害は甚大で、11月になっても当分の間水が引かないとのことですが、一日も早く元通りの生活ができるようになり、“微笑み”を取り戻して欲しいと思います。

(アジア室 波間 尚泰 記)



(出所) JETROLレポートよりみなと銀行作成

みなとアジアビジネスサポートファンド

<タイ洪水災害復旧・復興口> 取扱開始

今般タイ国で発生した洪水による長期的な水害により直接的・間接的に影響を受けた事業者様を対象として「みなとアジアビジネスサポートファンド<タイ洪水災害復旧・復興口>」の取扱いを開始いたしました。

取扱期間は平成23年10月25日(火)～平成24年3月30日(金)となっております。タイに生産拠点をお持ちで洪水により冠水し操業停止となってしまった、あるいは現地のサプライチェーンが寸断されてしまい事業活動に影響を受けた事業者様、また国内事業者の方でタイの取引先企業が被害を受けたことにより事業活動に影響が及ぶ事業者様方が対象となります。詳細についてはお取引店にお問い合わせ下さい。

【概要】

商品名	みなとアジアビジネスサポートファンド<タイ洪水災害復旧・復興口>
対象先	平成23年10月のタイ洪水災害により直接的または間接的に被害を受けた法人または個人事業主 ① タイに進出している国内事業者で、現地法人が操業停止または現地のサプライチェーンの寸断等により事業活動に影響を受けた事業者または影響を受ける恐れのある事業者 ② 洪水災害により被害を受けた企業と取引がある国内事業者で、日本国内の事業活動に影響を受けた事業者または影響を受ける恐れのある事業者
資金使途	復旧・復興資金(運転・設備資金)
貸出期間	運転資金は5年以内、設備資金は7年以内 (運転・設備ともに1年以内据置可)
貸出金額	1億円以内
返済方法	元金均等分割返済(1年以内据置可)
取扱期間	平成23年10月25日(火)～平成24年3月30日(金)

最近のアジアニュース

(中国)

2011年第3四半期GDP9.1%増

中国国家统计局は第3四半期の国内総生産（GDP）が9.1%増加したと発表した。1-9月の国内総生産は32兆692億元（約385兆円）、前年同期比9.4%増となった。四半期ごとの成長率は、第1四半期同9.7%増、第2四半期同9.5%増、第3四半期同9.1%増で、2009年第2四半期以来の低水準となった。欧州債務危機が深刻化する中で世界的な景気回復が勢いを失いつつあるとの懸念が強まった。

新しい「社会保険法」の施行、外国人の社保加入が義務化

9月6日、中国政府の「人力資源・社会保障部」が発表した新たな「社会保険法」において、中国国内で就業する外国人の社会保険加入が義務付けられた。10月15日から施行開始となった「中国国内で就業する外国人の社会保険加入に係る暫定弁法」では、「外国人就業証」「外国専門家（専門家）証」「外国人常駐記者証」などの就業証と居留証か、永住証である「外国人永久居留証」を持っている外国人が対象となり、法に基づき、養老、労災、医療、生育、失業の5つの保険に加入するとともに、雇用主及び外国人就業者は社会保険費を納付しなければならない。新規規定による、外国人従業員を抱える企業にとっては大幅なコスト増と考えられ、今後の動きに注目される。

10月28日、当局関係者の発言によれば、「地方の担当部門に対して、年末までに徴収準備するように指示」しており、施行日にさかのぼって徴収する方針である。

中国、百万米ドル以上の富裕層、百万人を超え

10月19日、スイス金融大手、クレディ・スイスの調査によると、中国で資産100万米ドル以上を保有する富裕層は101万7,000人となり、初めて100万人を超えた。富裕層の資産総額は20兆米ドル、米国、日本に次ぐ世界3位となった。又、資産5,000万米ドル以上の富豪は5,400人で、米国に次いで2位、因みに、日本は3,400人。2016年までに中国の富裕層は134%増の238万1,000人に急拡大すると予測されており、更なる貧富格差の拡大が懸念される一方、富裕層向けのビジネス機会などが広がる見通しである。

(タイ)

タイ洪水、アジア経済に打撃

7月末からの連続豪雨による記録的な洪水災害で、首都バンコクも浸水し、避難勧告も出ており、首都機能に重大な影響を及ぼしている。多くの工業団地が冠水し、操業不能、営業不能の会社が相次ぎ、莫大な経済損失がもたらされている。特に深刻なのは自動車産業で、洪水でサプライチェーン（供給網）が寸断され、インドネシア、マレーシア、ベトナムなどの近隣諸国にも影響が及んでいる。

(シンガポール)

国際結婚が全体の4割を占める

シンガポール統計局2011年の人口動向に関する報告書によると、グローバル化が進んでいる中、外国人と結婚するシンガポール人が増加する傾向にあり、国際結婚が2010年の結婚全体のおよそ4割を占めており、10年前の32.1%より8.5%も増加している。とくにシンガポール籍の男性と外国籍女性が結婚するケースが多く、国際結婚全体の77%に達している。

2011年10月のマーケット推移

【為替市場】

【株価市場】

